

平成20年3月期 決算短信 (非連結)



平成20年5月9日

上場会社名 株式会社東祥  
 コード番号 8920  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢名 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

上場取引所 J Q  
 U R L <http://www.to-sho.net/>

T E L (0566) 79-3111  
 配当支払開始予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,808	17.8	1,893	9.5	1,603	12.7	885	10.3
19年3月期	9,176	35.6	1,729	44.5	1,423	56.0	803	54.6
		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
20年3月期	円 53	銭 57	—	—	% 23.2	% 6.9	% 17.5	
19年3月期	58	59	58	59	25.4	7.4	18.8	

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

－百万円

19年3月期

－百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	24,901		4,159		16.7		252	57
19年3月期	21,655		3,492		16.1		254	76

(参考) 自己資本

20年3月期

4,158百万円

19年3月期

3,492百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,116		△5,239		2,535		900	
19年3月期	1,568		△4,718		3,230		1,488	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 一	銭 10	円 00	円 10 00	百万円 137	% 17.1	% 4.3
20年3月期	一	12	00	10 00	197	22.4	5.2
21年3月期(予想)	5 00	5 00	10 00	—	15.0	—	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間 通期	5,448	△1.8	1,264	7.7	1,069	5.3	546	5.2	33	16
	11,000	1.8	2,373	25.3	2,000	24.7	1,100	24.2	66	80

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 16,592,351株 | 19年3月期 | 13,712,688株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年3月期 | 126,730株    | 19年3月期 | 4,242株      |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

なお、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に企業の生産活動は増加傾向にあり、緩やかな回復基調でありましたが、年度後半以降サブプライムローン問題及び円高による金融不安、原油価格をはじめとする原材料の高騰により、景気は一転して減速傾向となりました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、大分県大分市、福岡県大野城市、愛知県豊田市、福岡県北九州市、北海道函館市、群馬県前橋市及び熊本県熊本市に出店、合計7店舗出店し、合計33店舗となりました。

ホテル事業におきましては、愛知県安城市、豊田市及び岡崎市での開業により、合計5店舗となりました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが8棟増加いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高10,808百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益1,893百万円(同9.5%増)、経常利益1,603百万円(同12.7%増)、当期純利益は885百万円(同10.3%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

#### ①スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成19年6月に27号店『ホリディスポーツクラブ大分』、同7月に28号店『ホリディスポーツクラブ大野城』及び29号店『ホリディスポーツクラブ豊田』、平成19年9月に30号店『ホリディスポーツクラブ八幡西』、平成19年11月には、初の北海道進出となる31号店『ホリディスポーツクラブ函館』を出店、平成19年12月に32号店『ホリディスポーツクラブ前橋』、平成20年3月に33号店『ホリディスポーツクラブ熊本長嶺』と計画通り新規7店舗をオープンいたしました。

既存店舗での売上高は減少したものの前期に開業した8店舗及び新規7店舗のプラス効果により、スポーツクラブ事業の売上高は7,552百万円(同19.1%増)となりました。

平成21年3月期オープン予定につきましては、3店舗のうち2店舗は順調に推移しております。

#### ②ホテル事業

ホテル事業におきましては、「A B ホテル三河安城南館」、「A B ホテル豊田元町」及び「A B ホテル岡崎」の開業により、合計5店舗となりました。

新規開業が3店舗あったため、平均稼働率は低下いたしましたが、出店効果により売上高は604百万円(同24.3%増)となりました。

#### ③不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、請負部門の完成工事高が前期に比べ54.2%減少したものの、自社所有の賃貸マンション8棟の増加及び2棟の売却により、売上高は2,651百万円(同12.8%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、健康産業におけるスポーツクラブ業界の変化、重油をはじめとする原価のコストアップ、金融市場の混乱等厳しい環境が続くものと思われます。

こうした経済環境のもとで、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営及び開発を行い、新しい発想力、企画力によりコスト削減に取組んでまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高11,000百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益2,373百万円(同25.3%増)、経常利益2,000百万円(同24.7%増)、当期純利益は1,100百万円(同24.2%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は24,901百万円となり、前期比3,245百万円の増加となりました。

流動資産は、2,025百万円となり、同579百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が577百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、22,876百万円となり、同3,825百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ6店、ビジネスホテル3棟等の建設によるものであります。スポーツクラブ及びビジネスホテルにつきましては、金融機関からの融資により建設を行っているため、流動負債が1,860百万円、固定負債が717百万円それぞれ増加しております。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ666百万円増加し4,159百万円となりました。

これは主に利益剰余金が前事業年度末に比べ748百万円増加となつたためであります。

## ②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,116百万円及び財務活動による収入2,535百万円があつた一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が5,239百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前期末に比べ588百万円減少し、900百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,116百万円(前年同期比35.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,604百万円、減価償却費が1,135百万円あつた一方、法人税等の支払が813百万円であったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,239百万円(同11.1%減)であります。これは主にスポーツクラブ6店及びビジネスホテル3棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が4,962百万円あつたこと等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,535百万円(同21.5%減)であります。これは主に短期借入金の純増加額1,546百万円及び長期借入金の純増加額1,565百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	27.3	20.2	16.5	16.1	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	49.6	109.5	91.2	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	16.7	15.3	8.0	9.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	3.6	6.6	4.9	5.5

自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、創立30周年の記念配当として1株につき2円を実施することを予定しており、期末配当金10円と合わせ、年間配当金として1株につき12円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的としまして、中間配当金として1株につき5円、期末配当金として1株につき5円、年間配当金として1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

②小規模組織であることについて

当社の組織は役員10名、従業員152名（平成20年3月末現在）と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。当社は、今後事業拡大に伴い、出店に必要な人材の確保や、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、出店に必要な人材が確保できない場合や、内部統制機能の強化及び、事業拡大に伴い管理コストが増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していくと考えられます。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（5～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④震災発生のリスクについて

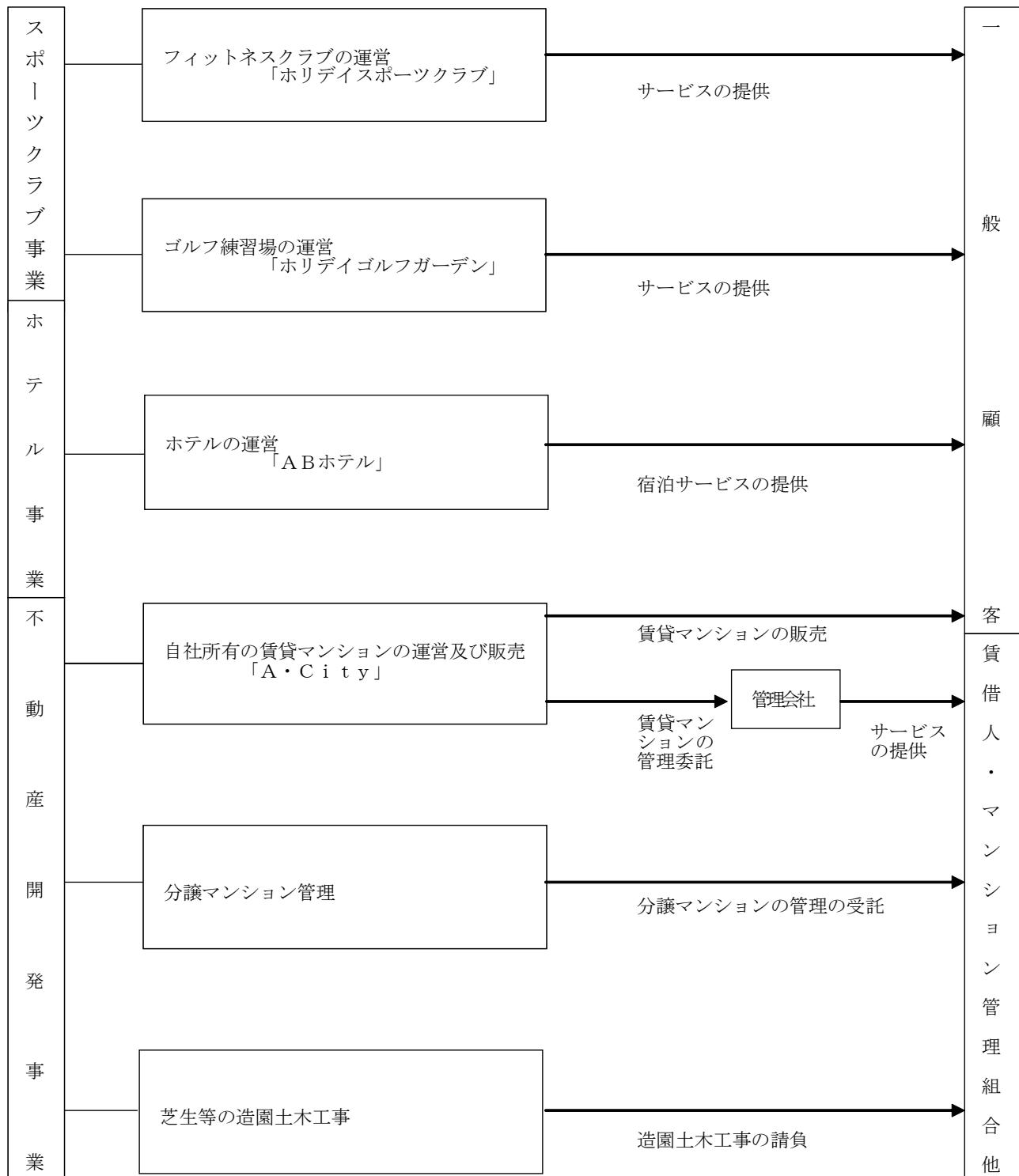
当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成20年3月31日）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『快適生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、ホテル事業及び不動産開発事業を含めた収益 3 事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、開発及び投資を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービス業を展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の展開を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗展開を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

次期につきましては、売上高経常利益率18.2%（前期比+3.4ポイント）を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の 3 収益事業への経営資源の集中により、平成 20 年 3 月期の中期経営計画最終年度の目標達成に向け、全社一丸となり取組んでまいりました。

平成 20 年 3 月期におきましては、健康産業におけるスポーツクラブ業界の変化、石油価格、原材料等の高騰によるコストアップにより売上高は達成できたものの、営業利益、経常利益及び当期純利益は未達でありました。

中期経営計画の計画数値及び実績数値は下記のとおりであります。

#### 【中期経営計画】

(単位:百万円)

項目	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,000	100.0%	119.6%	8,000	100.0%	133.3%	10,000	100.0%	125.0%
スポーツクラブ事業	4,220	70.3%	153.2%	5,850	73.1%	138.6%	7,450	74.5%	127.4%
ホテル事業	480	8.0%	121.5%	650	8.1%	135.4%	850	8.5%	130.8%
不動産開発事業	1,300	21.7%	69.7%	1,500	18.8%	115.4%	1,700	17.0%	113.3%
売上総利益	2,130	35.5%	125.2%	2,882	36.0%	135.3%	3,804	38.0%	132.0%
スポーツクラブ事業	1,603	26.7%	140.6%	2,193	27.4%	136.8%	2,895	29.0%	132.0%
ホテル事業	130	2.2%	113.0%	200	2.5%	153.8%	250	2.5%	125.0%
不動産開発事業	397	6.6%	89.0%	489	6.1%	123.2%	659	6.6%	134.8%
営業利益	1,089	18.2%	137.0%	1,677	21.0%	154.0%	2,351	23.5%	140.2%
経常利益	900	15.0%	133.5%	1,403	17.5%	155.9%	2,000	20.0%	142.6%
当期純利益	495	8.3%	126.6%	772	9.7%	156.0%	1,100	11.0%	142.5%

#### 【中期経営計画（達成状況）】

(単位:百万円)

項目	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,766	100.0%	134.9%	9,176	100.0%	135.6%	10,808	100.0%	117.8%
スポーツクラブ事業	4,369	64.6%	158.6%	6,341	69.1%	145.1%	7,552	69.9%	119.1%
ホテル事業	487	7.2%	123.4%	485	5.3%	99.6%	604	5.6%	124.3%
不動産開発事業	1,909	28.2%	102.3%	2,350	25.6%	123.1%	2,651	24.5%	112.8%
売上総利益	2,327	34.4%	136.8%	2,884	31.4%	123.9%	3,071	28.4%	106.5%
スポーツクラブ事業	1,720	25.4%	150.9%	2,007	21.9%	116.6%	2,068	19.1%	103.0%
ホテル事業	150	2.2%	130.7%	212	2.3%	141.2%	139	1.3%	65.7%
不動産開発事業	456	6.7%	102.2%	664	7.2%	145.6%	863	8.0%	129.9%
営業利益	1,196	17.7%	150.5%	1,729	18.8%	144.5%	1,893	17.5%	109.5%
経常利益	912	13.5%	135.4%	1,423	15.5%	155.9%	1,603	14.8%	112.7%
当期純利益	519	7.7%	132.7%	803	8.8%	154.6%	885	8.2%	110.3%

次期につきましては、3 カ年の中期経営計画最終年度の計画値に再挑戦し、売上高11,000百万円、経常利益2,000百万円達成に向け、全社一丸となり取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の一つであります。スポーツクラブ事業におきましては、既存18店の売上高が前年比5.1%減少いたしました。当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、メタボリック対策、サーキットトレーニング等の導入、初心者の方が安心して参加していただけるプログラムの取組、リラックス施設としての温浴施設の充実等を行い、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけではなく、石油の高騰による諸経費の増加につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

②財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、安定した経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1, 534, 907		957, 881		
2. 受取手形	※3	26, 497		14, 645		
3. 売掛金		53, 219		70, 936		
4. 完成工事未収入金		138, 315		77, 243		
5. 営業未収入金		7, 373		9, 936		
6. 商品		954		1, 940		
7. 販売用不動産		—		510, 735		
8. 分譲用不動産		606, 009		—		
9. 未成工事支出金		2, 939		87, 199		
10. 貯蔵品		10, 756		10, 312		
11. 前払費用		130, 024		166, 858		
12. 繰延税金資産		70, 342		69, 255		
13. その他		23, 326		48, 321		
14. 貸倒引当金		△260		△210		
流動資産合計		2, 604, 406	12. 0	2, 025, 055	8. 1	△579, 350
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	14, 757, 493		19, 337, 671		
減価償却累計額		2, 486, 760	12, 270, 733	3, 363, 406	15, 974, 264	
(2) 構築物		1, 077, 104		1, 391, 145		
減価償却累計額		373, 049	704, 055	518, 749	872, 396	
(3) 機械及び装置		81, 577		253, 591		
減価償却累計額		44, 523	37, 053	67, 372	186, 219	
(4) 車輌運搬具		60, 064		35, 671		
減価償却累計額		32, 253	27, 811	19, 140	16, 530	
(5) 工具、器具及び備品		260, 824		444, 112		
減価償却累計額		110, 537	150, 287	182, 870	261, 242	
(6) 土地	※1		2, 804, 529		3, 264, 020	
(7) 建設仮勘定			1, 138, 223		169, 212	
有形固定資産合計		17, 132, 693	79. 1	20, 743, 887	83. 3	3, 611, 194

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		774		2,354		
(2) その他		12,423		13,331		
無形固定資産合計		13,198	0.1	15,686	0.1	2,487
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金		233		236		
(2) 長期貸付金		143,825		270,197		
(3) 破産更生債権等		624		138		
(4) 長期前払費用		169,882		178,563		
(5) 繰延税金資産		336,041		319,437		
(6) 敷金・保証金		810,281		1,103,271		
(7) 店舗賃借仮勘定		248,500		22,666		
(8) 会員権		71,031		71,031		
(9) その他		131,154		157,001		
(10) 貸倒引当金		△6,339		△5,908		
投資その他の資産合計		1,905,237	8.8	2,116,635	8.5	211,397
固定資産合計		19,051,128	88.0	22,876,209	91.9	3,825,080
資産合計		21,655,535	100.0	24,901,265	100.0	3,245,729
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		57,257		66,814		
2. 工事未払金		141,949		104,137		
3. 短期借入金	※1	3,155,000		4,701,336		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	2,599,510		3,212,170		
5. 未払金		862,160		741,001		
6. 未払費用		232,387		243,405		
7. 未払法人税等		480,529		367,608		
8. 前受金		142,604		119,431		
9. 未成工事受入金		1,575		22,194		
10. 預り金		12,988		16,419		
11. その他		49,500		1,886		
流動負債合計		7,735,462	35.7	9,596,405	38.5	1,860,942

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	増減(千円)
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	9,097,783			10,050,312			
2. 役員退職慰労引当金		571,770			611,380			
3. 長期設備未払金		392,279			—			
4. 預り保証金		342,438			348,628			
5. その他		23,387			135,160			
固定負債合計		10,427,658	48.2		11,145,480	44.8	717,822	
負債合計		18,163,121	83.9		20,741,886	83.3	2,578,765	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		241,714	1.1		241,714	1.0	—	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	105,064			105,064				
資本剰余金合計		105,064	0.5		105,064	0.4	—	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	32,000			32,000				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	2,000,000			2,500,000				
繰越利益剰余金	1,117,814			1,366,628				
利益剰余金合計		3,149,814	14.5		3,898,628	15.7	748,814	
4. 自己株式		△4,396	△0.0		△86,534	△0.4	△82,138	
株主資本合計		3,492,196	16.1		4,158,872	16.7	666,675	
II 新株予約権		217	0.0		506	0.0	289	
純資産合計		3,492,413	16.1		4,159,378	16.7	666,964	
負債純資産合計		21,655,535	100.0		24,901,265	100.0	3,245,729	

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)	
I 売上高							
1. スポーツクラブ事業収入		6,341,001		7,552,362			
2. 不動産売上高		234,821		792,919			
3. 完成工事売上高		1,000,912		458,528			
4. ホテル事業収入		485,858		604,076			
5. 管理事業収入		932,259		1,199,351			
6. その他の売上高		182,113	9,176,967 100.0	201,010	10,808,247 100.0	1,631,280	
II 売上原価							
1. スポーツクラブ事業収入原価		4,333,980		5,484,169			
2. 不動産売上原価		139,822		464,468			
3. 完成工事売上原価		840,219		424,878			
4. ホテル事業収入原価		273,253		464,405			
5. 管理事業収入原価		550,217		736,005			
6. その他の売上原価		155,468	6,292,963 68.6	163,109	7,737,038 71.6	1,444,074	
売上総利益			2,884,004 31.4		3,071,209 28.4	187,205	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		169,531		160,427			
2. 販売手数料		175,598		177,040			
3. 貸倒引当金繰入額		138		5			
4. 役員報酬		193,020		220,020			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		35,440		39,610			
6. 給料・賞与		207,140		199,474			
7. 法定福利費		27,944		29,065			
8. 採用研修費		22,833		19,297			
9. 貸借料		95,709		80,567			
10. 租税公課		60,184		67,578			
11. 減価償却費		15,577		12,763			
12. その他		151,431	1,154,551 12.6	171,404	1,177,255 10.9	22,704	
営業利益			1,729,452 18.8		1,893,953 17.5	164,501	

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	増減(千円)		
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,101		7,205				
2. 受取手数料		60,987		95,065				
3. 受取賃貸料		8,271		6,153				
4. その他		7,512	79,873 0.9	42,634	151,058 1.4			71,185
V 営業外費用								
1. 支払利息		327,293		388,742				
2. シンジケートローン手数料		45,265		—				
3. その他		12,991	385,550 4.2	52,346	441,089 4.1			55,538
経常利益			1,423,775 15.5		1,603,923 14.8			180,147
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	3,018		2,125				
2. 貸倒引当金戻入益		247		—				
3. 違約金収入		—	3,265 0.1	16,850	18,975 0.2			15,710
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—	—	18,259	18,259 0.2			18,259
税引前当期純利益			1,427,041 15.6		1,604,638 14.8			177,597
法人税、住民税及び事業税		683,395		701,049				
法人税等調整額		△59,688	623,706 6.8	17,691	718,740 6.6			95,033
当期純利益			803,334 8.8		885,898 8.2			82,564

## スポーツクラブ事業収入原価明細書

科 目	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品棚卸高		147		147		
(2) 当期商品仕入高		1,032		5,234		
小計		1,179		5,381		
(3) 期末商品棚卸高		147	0.0	1,116	4,265	0.1 3,233
2. 人件費		1,079,469	24.9		1,319,616	24.1 240,146
3. 賃借料		1,194,922	27.6		1,611,834	29.4 416,911
4. 減価償却費		621,428	14.3		840,372	15.3 218,943
5. 水道光熱費		553,559	12.8		695,486	12.7 141,926
6. 租税公課		141,484	3.3		188,922	3.4 47,438
7. その他		742,083	17.1		823,672	15.0 81,589
当期スポーツクラブ事業 収入原価		4,333,980	100.0		5,484,169	100.0 1,150,188

## 不動産売上原価明細書

科 目	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		
1. 期首在庫						
(1) 販売用不動産		65,334		—		
(2) 分譲用不動産		133,701	199,035	606,009	606,009	406,974
2. 当期受入高						
建物購入費		451,944		369,194		
土地購入費		160,186	612,130	—	369,194	△242,936
3. 期末在庫						
(1) 販売用不動産		—		510,735		
(2) 分譲用不動産		606,009	606,009	—	510,735	△95,274
4. 他勘定振替高	※ 1			65,334	—	△65,334
当期不動産売上原価				139,822		324,646

(注) ※ 1 他勘定振替高は、固定資産への振替であります。

## 完成工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 材料費		111,358	13.3	87,874	20.7	△23,484
2. 外注費		578,129	68.8	232,983	54.8	△345,146
3. 人件費		80,238	9.5	60,751	14.3	△19,486
4. 経費		70,493	8.4	43,268	10.2	△27,224
当期完成工事売上原価		840,219	100.0	424,878	100.0	△415,341

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

## ホテル事業収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 人件費		18,305	6.6	17,751	3.8	△554
2. 貸借料		25,024	9.0	48,661	10.4	23,636
3. 減価償却費		53,993	19.5	84,982	18.2	30,988
4. 水道光熱費		35,237	12.7	44,142	9.4	8,904
5. 維持管理費		57,608	20.8	76,870	16.4	19,262
6. その他		87,199	31.4	195,800	41.8	108,601
合計		277,369	100.0	468,209	100.0	190,839
他勘定振替高	※1	4,115		3,803		△312
当期ホテル事業収入原価		273,253		464,405		191,152

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

## 管理事業収入原価明細書

科 目	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 貸借料		166,152	30.2	192,829	26.2	26,677
2. 減価償却費		149,301	27.1	196,381	26.6	47,079
3. 維持管理費		27,574	5.0	36,940	5.0	9,366
4. 修繕費		7,437	1.3	1,211	0.2	△6,226
5. 水道光熱費		14,763	2.7	15,844	2.2	1,081
6. 租税公課		53,164	9.7	80,782	11.0	27,617
7. 業務委託費		85,568	15.6	101,694	13.8	16,125
8. その他		46,254	8.4	110,321	15.0	64,066
当期管理事業収入原価		550,217	100.0	736,005	100.0	185,787

## その他の売上原価明細書

科 目	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 期首商品棚卸高		606		806		
2. 当期商品仕入高		155,669		163,126		
小計		156,275		163,933		
3. 期末商品棚卸高		806	100.0	823	100.0	7,641
当期その他の売上原価		155,468	100.0	163,109	100.0	7,641

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	資本金	株主資本						
		資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	1,697,000	748,003	2,477,003	△2,412	2,821,369
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				303,000	△303,000	—	—	—
剰余金の配当					△103,863	△103,863		△103,863
利益処分による役員賞与					△26,660	△26,660		△26,660
当期純利益					803,334	803,334		803,334
自己株式の取得							△1,983	△1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	303,000	369,810	672,810	△1,983	670,827
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	△4,396	3,492,196

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	2,821,369
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△103,863
利益処分による役員賞与		△26,660
当期純利益		803,334
自己株式の取得		△1,983
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	217	217
事業年度中の変動額合計 (千円)	217	671,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	217	3,492,413

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	資本金	株主資本						
		資本準備金	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
				別途積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,000,000	1,117,814	3,149,814	△4,396	3,492,196
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当					△137,084	△137,084		△137,084
当期純利益					885,898	885,898		885,898
自己株式の取得							△82,138	△82,138
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	500,000	248,814	748,814	△82,138	666,675
平成20年3月31日 残高 (千円)	241,714	105,064	32,000	2,500,000	1,366,628	3,898,628	△86,534	4,158,872

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	217	3,492,413
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△137,084
当期純利益		885,898
自己株式の取得		△82,138
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	289	289
事業年度中の変動額合計 (千円)	289	666,964
平成20年3月31日 残高 (千円)	506	4,159,378

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 至 平成18年4月1日 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,427,041	1,604,638	
減価償却費		841,636	1,135,699	
固定資産除却損		—	18,259	
その他特別利益		—	△16,850	
固定資産売却益		△3,018	△2,125	
貸倒引当金の減少額		△108	△480	
役員退職慰労引当金の増加額		35,440	39,610	
受取利息及び受取配当金		△3,118	△7,223	
支払利息		327,293	389,027	
売上債権の増減額 (△増加額)		△43,885	52,643	
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△406,336	10,472	
未収消費税等の減少額		37,462	—	
仕入債務の増減額 (△減少額)		32,895	△28,255	
未払消費税等の増減額 (△減少額)		47,947	△46,879	
その他資産の増減額 (△増加額)		△19,841	26,016	
その他負債の増加額		119,073	141,310	
その他		217	289	
役員賞与の支払額		△26,660	—	
小計		2,366,039	3,316,154	
利息及び配当金の受取額		1,797	1,799	
利息の支払額		△316,977	△388,246	
法人税等の支払額		△482,793	△813,520	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,568,065	2,116,187	548,122

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△12,000	△11,000	
有形固定資産の取得による支出		△4,231,337	△4,962,487	
有形固定資産の売却による収入		13,954	3,428	
保証金の支払による支出		△389,154	△260,786	
貸付けによる支出		△83,827	△6,000	
貸付金の回収による収入		7,907	18,910	
その他		△23,649	△21,674	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,718,106	△5,239,608	△521,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,674,861	1,546,336	
長期借入れによる収入		4,154,664	4,500,500	
長期借入金の返済による支出		△2,094,412	△2,935,311	
配当金の支払額		△103,626	△137,818	
自己株式の取得による支出		△1,983	△82,138	
設備未払金の返済による支出		△399,246	△356,194	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,230,257	2,535,373	△694,883
IV 現金及び現金同等物の増加額		80,216	△588,047	△668,263
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,408,680	1,488,897	80,216
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,488,897	900,849	△588,047

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 芝生…移動平均法による原価法 上記以外…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未完工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未完工事支出金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,826千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,113千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,492,196千円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期設備未払金」（当期末残高130,457千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となつたため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」（当期43,479千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となつたため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産 担保に供している資産 建物 6,761,053千円 土地 1,796,443千円 合計 8,557,496千円	※1 担保資産 担保に供している資産 建物 7,214,439千円 土地 2,238,613千円 合計 9,453,053千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,780,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,443,853千円 長期借入金 5,357,557千円 合計 8,581,411千円	上記に対応する債務 短期借入金 3,738,336千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,774,352千円 長期借入金 6,365,085千円 合計 11,877,774千円
2 受取手形裏書譲渡高 10,350千円	2 受取手形裏書譲渡高 7,326千円
※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,250千円	※3

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 3,018千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,125千円
※2	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 17,173千円 構築物 150千円 車両運搬具 935千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注 1)	10,388	3,324	—	13,712
合計	10,388	3,324	—	13,712
自己株式				
普通株式 (注 2)	2	2	—	4
合計	2	2	—	4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,324千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	217
	合計	—	—	—	—	—	217

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	103,863	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	13,712	2,879	—	16,592
合計	13,712	2,879	—	16,592
自己株式				
普通株式 (注2)	4	122	—	126
合計	4	122	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,879千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加122千株は、固定価格取引による自己株式の取得120千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	506
	合計	—	—	—	—	—	506

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金 1,534,907千円	現金及び預金 957,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46,010千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △57,031千円
現金及び現金同等物 1,488,897千円	現金及び現金同等物 900,849千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	3,037,385	1,044,720	1,992,665	工具、器具及び備品	3,772,066	1,637,736	2,134,330						
ソフトウェア	132,764	78,292	54,472	ソフトウェア	219,745	92,588	127,157						
合計	3,170,150	1,123,013	2,047,137	合計	3,991,811	1,730,324	2,261,487						
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内	592,299千円			1年以内	736,659千円								
1年超	1,536,088千円			1年超	1,605,841千円								
合計	2,128,388千円			合計	2,342,501千円								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	616,674千円			支払リース料	771,007千円								
減価償却費相当額	543,508千円			減価償却費相当額	683,596千円								
支払利息相当額	96,279千円			支払利息相当額	97,218千円								
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左								
⑤ 利息相当額の算出方法				⑤ 利息相当額の算出方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左								
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料				未経過リース料									
1年以内	4,554千円			1年以内	4,410千円								
1年超	8,009千円			1年超	5,408千円								
合計	12,564千円			合計	9,819千円								
(減損損失について)				(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。									

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されてい るため、記載の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式45,302株	普通株式5,500株
付与日	平成15年10月27日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同 左
対象勤務期間	平成15年10月27日から平成17年10月31日まで。	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成17年11月1日から平成22年10月31日までの5年以内。	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	5,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	5,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	6,336	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	6,336	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	231	1,275
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日）(円)	—	186

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりあります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性（注）1	23.74%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	10円／株
無リスク利子率（注）4	1.18%

(注) 1. 平成16年2月4日より平成18年7月31日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 217千円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

		平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		5,500
株式分割による増加		1,155
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		6,655
権利確定後 (株)		
前事業年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

## ② 単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)		1,055
行使時平均株価 (円)		—
公正な評価単価 (付与日) (円)		154

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産 (流動資産))	(繰延税金資産 (流動資産))
未払賞与 20,257千円	未払賞与 20,569千円
未払事業税 33,263千円	未払事業税 26,942千円
未払保険料 2,544千円	未払保険料 2,385千円
その他 14,277千円	その他 19,357千円
小計 70,342千円	小計 69,255千円
(繰延税金資産 (固定資産))	(繰延税金資産 (固定資産))
ゴルフ会員権評価損 31,819千円	役員退職慰労引当金 244,552千円
役員退職慰労引当金 228,708千円	仲介手数料否認 66,520千円
過去勤務費用 5,373千円	その他 8,364千円
貸倒引当金 376千円	小計 319,437千円
仲介手数料否認 65,273千円	繰延税金資産合計 388,692千円
その他 4,490千円	
小計 336,041千円	
繰延税金資産合計 406,384千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	
交際費等永久差異 0.1%	交際費等永久差異 0.1%
留保金課税 2.5%	留保金課税 1.6%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.5%
その他 0.7%	その他 2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

## (企業結合等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杏名 俊裕	-	-	当社 代表取締 役社長	直接 65.3%	-	-	リース契約に伴 う被債務保証 (注2)	59,893	-	-
								割賦契約に伴う 被債務保証 (注 4)	178,456	-	-
役員	杏名真裕美	-	-	当社 取締役副 社長	直接 4.4%	-	-	リース契約に伴 う被債務保証	(注2)	-	-
役員の近 親者	杏名 昭二 (注5)	-	-	-	-	-	-	賃借料の支払 (注1)	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注1)	4,728	前受金	677

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
- リース契約に伴う被債務保証については、一部連帯保証があり、連帯保証人及び連帯保証の金額は次のとおりであります。ただし、被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。

連帯保証人	連帯保証金額 (千円)
杏名俊裕	
杏名真裕美	43,999

- 杏名俊裕の実弟である杏名行が議決権の80%を所有しております。
- 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
- 杏名昭二是杏名俊裕の実父であります。

## 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杏名 俊裕	-	-	当社 代表取締 役社長	直接 65.8%	-	-	割賦契約に伴う 被債務保証 (注 2)	10,605	-	-
								賃借料の支払 (注1)	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注1)	3,096	前受金	226

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
- 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
- 杏名俊裕の実弟である杏名行が議決権の80%を所有しております。
- 杏名昭二是杏名俊裕の実父であります。

## (1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 至 平成18年4月1日 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成19年4月1日 平成20年3月31日)
1 株当たり純資産額	254円76銭	252円57銭
1 株当たり当期純利益	58円59銭	53円57銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	58円59銭	—
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。
	当社は、平成18年4月1日付で株式 1 株に対し 1.2 株の分割を行っており、平成18年10月1日付で株式 1 株に対し 1.1 株の分割を行っております。	当社は、平成19年4月1日付で株式 1 株に対し 1.1 株の分割を行っており、平成19年10月1日付で株式 1 株に対し 1.1 株の分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1 株当たり純資産額 203円 84銭	1 株当たり純資産額 210円 53銭
	1 株当たり当期純利益 36円 04銭	1 株当たり当期純利益 48円 42銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36円 03銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 48円 42銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	803, 334	885, 898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	803, 334	885, 898
期中平均株式数 (株)	13, 709, 032	16, 536, 300
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	149	—
(うち新株予約権)	(149)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	新株予約権 1 種類 6, 655 株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(株式分割について)</p> <p>平成19年3月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年4月1日をもって普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,371,268株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日（土）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr> <tr> <td>185.30円</td><td>231.60円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>1株当たり当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.76円</td><td>53.27円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td><td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益</td></tr> <tr> <td>32.75円</td><td>53.27円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	185.30円	231.60円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	32.76円	53.27円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	32.75円	53.27円	
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
185.30円	231.60円														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
32.76円	53.27円														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益														
32.75円	53.27円														

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 菊池 裕史 (現不動産開発事業部長)

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小林 逸朗

#### ③ 就任予定日

平成20年6月19日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

##### 生産実績

当事業年度の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産開発事業 (千円)	505,620	△34.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

##### 仕入実績

当事業年度におけるスポーツクラブ事業及び不動産開発事業における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
スポーツクラブ事業 (千円)	5,234	407.0
不動産開発事業 (千円)	627,595	112.4
合計 (千円)	632,830	113.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

## (2) 受注実績

当事業年度の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比 (%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
不動産開発事業 (千円)	497,931	83,135	△37.3	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業単位での区分表示としております。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)	
		受注高	受注残高
スポーツクラブ事業 (千円)	7,552,362	19.1	
ホテル事業部 (千円)	604,076	24.3	
不動産開発事業 (千円)	2,651,809	12.8	
合計 (千円)	10,808,247	17.8	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。